

# 広域連携で全国のBCP、DRニーズに対応

## 大阪データセンターも約2倍の増床へ

### データセンターサービス

富士通エフ・アイ・ピー

<http://jp.fujitsu.com/fip/>

#### マシンルームを約2倍に増床 震災後ニーズに応える大阪データセンター

富士通エフ・アイ・ピーは、全国16か所のデータセンターでアウトソーシングサービスを提供している。関西圏の主力である大阪データセンターは現在、2013年4月のサービス提供を目指して、現行の約2倍となる6,700㎡のマシンルーム面積へと増床工事中だ。

従来、同センターでは関西圏の企業ニーズがメインだったが、東日本大震災後は首都圏や東北、東海地域のDRニーズの増加とともに、大阪近郊の中堅企業や自治体などの事業継続への意識が変化し、自社内、庁舎内に置かれていたサーバーのアウトソーシングの案件も増大。そのため、当初の増設計画を1年以上前倒しした。

大阪データセンターは、新大阪駅や伊丹空港から30分圏内の駆けつけ便利なロケーションながら、地盤も堅牢で、大阪府が東日本大

震災を踏まえて発表した津波高影響範囲の区域外にある。30年以内に60～70%の発生確率が予想されている、南海トラフを震源とする東海・東南海・南海地震が、東日本大震災と同じマグニチュード9.0規模で起こった場合でも、津波の危険性の低い立地だ。

また、同センターでは停電時にも国内で最長クラスの72時間の自家発電による電力安定供給が可能だ。これは日本データセンター協会が制定している「データセンターファシリティスタンダード」の最高基準ティア4を大幅に上回る稼働時間だ。東日本大震災時に同社の東北データセンターがある仙台市の一部では最長69時間の停電が発生しており、同規模の災害発生時にも耐える電力供給を設計したものだ。

「設備面ばかりでなく、大阪データセンターではコールセンターや帳票プリント等のBPOサービスをデータセンターとセットで提供できるため、事業継続に必要な機能を関東、関



関西支社アウトソーシング事業部長  
諸田仁司氏

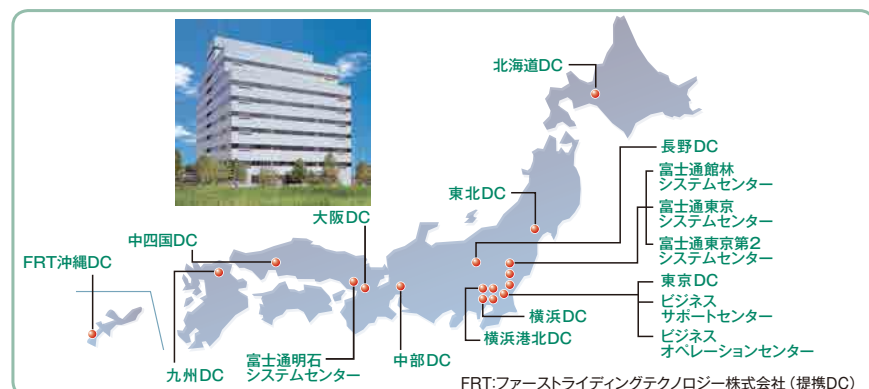
西等に分散して利用されるお客様も少なくありません」と諸田仁司氏は語る。

#### 独自の安全対策基準策定と 広域災害訓練の実施

東日本大震災以降増大したBCP、DR対策ニーズに応えるため、富士通エフ・アイ・ピーは国内の同社データセンターを連携したDRをサービス提供している。

同社のデータセンターはISOやISAE3402/SSAE16 (IHSAS70) などの公的な安全対策基準の取得に加え、2008年に自社でBCPを策定、以降継続的な評価、改善を実施している。緊急時の行動手順整備や定期的広域災害訓練の実施、衛星電話などの備品の拡充によって、建物の設備面以外にソフト面での防災対策も充実させている。

広域災害訓練は東日本大震災時の直前にも実施していたため、被災地に対する確で迅速な対応が可能だったという。こうした運用面のサービス向上の努力が、富士通エフ・アイ・ピーのデータセンターサービスの、有事にも機能する高信頼性につながっている。



全国16か所に展開し、BCP・DR対策のニーズに対応可能な富士通エフ・アイ・ピーのデータセンター

お問い合わせ先

富士通エフ・アイ・ピー株式会社  
クラウドビジネス推進部

045-949-5425 (9:00 ~ 17:00 平日)  
e-mail : fip-info@cs.jp.fujitsu.com